

デジタル化推進対策 特別委員会資料

令和4年12月5日（月）

総 合 政 策 部
商 工 観 光 労 働 部

目 次

- 商工業におけるデジタル化の推進について 2
- 産業のデジタル化の推進について 7
- デジタル化の動向と本県の取組について 15

商工業におけるデジタル化の推進について

商工政策課
企業振興課
オールみやざき営業課

1 商工観光労働部の取組方針

商工業分野において、生産性向上や販路拡大等を目指してデジタル化に取り組む事業者等を支援し、デジタル社会における本県商工業の振興を図る。

2 今年度の主な取組

(1) 商業分野

①キャッシュレス版地域内経済循環支援事業

地域通貨ポイントの導入や、決済事業者と連携したキャッシュレス推進による生産性向上などの効果検証事業等、市町村が実施するキャッシュレス推進にかかる経費を補助する。

<支援内容>

市町村が行うキャッシュレス推進の取組を支援

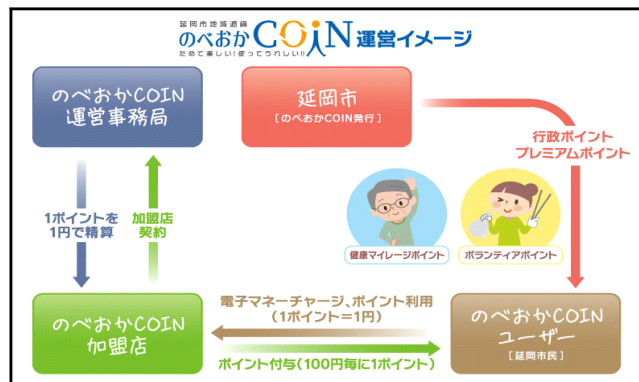
補助率：1／2以内、補助上限額10,000千円

<予算額>

60,000千円

<取組状況・実績>

6市町で取組



②インターネット販売成長促進事業

大手ECモールへの出店にかかる経費の補助や、スキルやノウハウを学ぶセミナーの開催、特設サイトでのWeb物産展を行う。

<支援内容>

- ・ 参入促進セミナー：EC等に関する基礎的な知識・技術の習得
- ・ スキルアップセミナー：既参入事業者のスキルやノウハウの習得
- ・ 新規出店支援：ECモールに新規出店する事業者への出店料等の支援
- ・ 基礎セミナー：新規出店者を対象とするセミナー開催、ネットワーク構築
- ・ Web物産展：セミナー参加者を対象としたデジタルクーポン付の物産展

<予算額>

17,966千円

<取組状況・実績>

- ・ 参入促進セミナー：3回開催、56者受講
- ・ スキルアップセミナー：5回開催、19者受講予定（11月25日現在）
- ・ 新規出店支援：11者支援予定（11月25日現在）
- ・ 基礎セミナー：4回開催、11者受講予定（11月25日現在）
- ・ Web物産展：令和5年1月23日～2月22日の期間で開催予定



スキルアップセミナーの開催



Web物産展（令和3年度）

③県産品データベース構築事業

食や工芸に関する県産品等の情報をデータベース化するとともに、県産品事業者とバイヤーがオンライン上で商談や情報交換等を行う機能やアクセス解析機能を有した宮崎県産品データベースサイトを構築し、県内事業者の全国への販路開拓・拡大の支援を行う。

<支援内容>

県産品データベースサイトの構築

<予算額>

6,624千円

<取組状況・実績>

データベースサイト：令和5年2月に公開予定。想定登録県産品数：2,300品目

(2) 製造業分野

①ものづくり産業ICT人材育成等支援事業

技術革新や人材不足など、県内ものづくり産業が今後対応していくべき課題を解決するために必要な、ICTを活用した生産性の向上や人材の育成・確保などの取組を総合的に支援する。

<支援内容>

- ・ 生産性向上・人材育成確保支援

ICT導入に係るセミナーや産学官連携による研究会、人材育成講座、工業系高校生を対象とした企業説明会などの開催支援

- ・ みやざきテクノフェア開催

ICTをはじめ本県の優れた技術・製品等の展示紹介による県産技術等の利用促進や受発注拡大促進を図る「みやざきテクノフェア」の開催支援

<予算額>

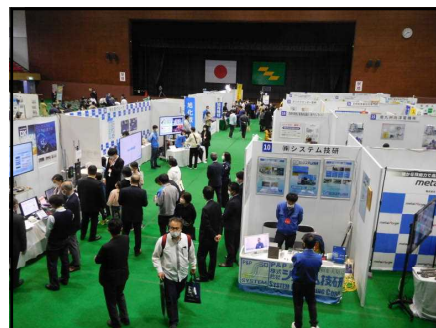
5,346千円

<取組状況・実績>

- ・企業内ICT人材育成講座の開催：16人参加
- ・DX推進に係る講演会の開催：74人参加
- ・みやぎテクノフェア：11月18日～19日で開催、出展企業・団体40社
来場者数3,500人



生産性向上実務演習（令和3年度）



みやぎテクノフェア

②ものづくり企業等コロナ対策総合支援事業

コロナ禍におけるデジタル化の加速や非接触型ビジネスの拡大など、経済活動を取り巻く環境の変化に対応するため、ものづくり企業等が実施する生産性向上やICT導入の取組に対して支援する。

<支援内容>

- ・ものづくり企業生産設備等改修支援
県内企業が将来的な事業の新展開を図るために行う生産設備等の改修を支援
補助率：1/2以内、補助上限額20,000千円
- ・ICT技術導入支援
県内企業等がデジタル化推進のために行う基幹システム構築などの本格的なICT技術導入を支援
補助率：1/2以内、補助上限額5,000千円

<予算額>

307,784千円

<取組状況・実績>

- ・生産設備等改修支援：13社に対し交付決定（交付決定額200,000千円）
- ・ICT技術導入支援：39社に対し交付決定（交付決定額92,578千円）

③先端技術研究開発促進・人材育成支援事業

工業技術センターと宮崎大学工学部・都城高専が連携し、県内中小企業のものづくり現場を実証フィールドとして、IoT等の先端技術導入による生産性向上や働きやすい業務環境の創出・改善に向けた研究開発を行う。

<支援内容>

- ・県内中小企業のものづくり現場を実証フィールドとした研究開発
- ・先端技術（IoT、LPWA等）に関するセミナーの開催

<予算額>

8,139千円

<取組状況・実績>

- ・ものづくり現場における振動音などの解析による機械装置の状態監視に関する研究（連携機関：宮崎大学工学部）
- ・ものづくり現場における I o T 技術を活用した省力化・可視化に関する研究（連携機関：都城高専）
- ・先端技術に関するセミナー：9月12日開催、17人参加
今後、3月までに3回開催予定

(3) 情報産業分野

①みやざき I C T 産業を担う人材育成事業

急速に進展する I C T 技術に対応する県内 I C T 人材を育成するための、高度な資格取得に繋がる連続講座を実施する。

<支援内容>

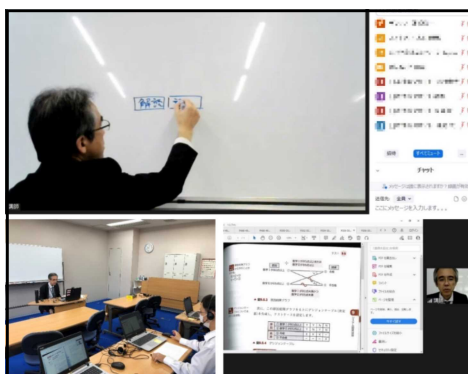
県内 I C T 企業の技術者等を対象として、応用情報技術者試験等の技術系の高度な資格取得に繋がる連続講座の開催

<予算額>

6, 1 1 5 千円

<取組状況・実績>

- ・基本情報技術者研修：受講者数 2 5 人
- ・JavaScript研修：受講者数 3 4 人
- ・AI・Python・データ分析研修（12月12日開講）
：受講申込者数 1 8 人（11月25日現在）



I C T 企業技術者を対象とした連続講座（令和3年度）

②みやざき I C T 産業人材スカウト事業

企業や人の地方回帰の動きが加速する中、I C T 人材の確保を図るためのネットワークによる情報交換やホームページ等による情報発信の取組などを実施する。

<支援内容>

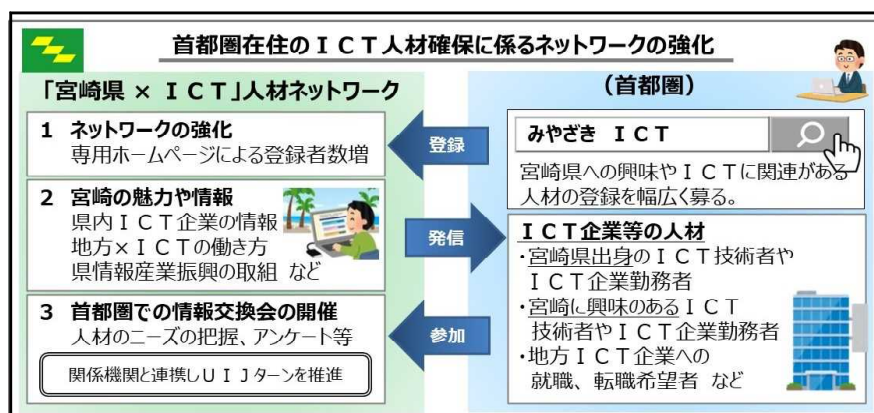
- ・首都圏在住の I C T 人材との人的ネットワークの強化
ネットワークへの新規登録や県から情報発信するための専用ホームページを充実させ、登録者数を増加させるなど、首都圏在住の I C T 人材の人的ネットワークを強化
- ・本県の魅力発信や I C T 産業振興に係る取組の情報提供、情報交換会等の実施
ネットワークを通じ、県内 I C T 企業の情報や県の I C T 産業振興に係る取組などを首都圏での情報交換会の実施等により広く周知

<予算額>

10,000千円

<取組状況・実績>

- ・人材ネットワーク登録者数：45人（11月25日現在）
- ・情報交換会：10月15日都内開催、43人参加



(4) その他

①商工会DX推進事業

小規模事業者の支援の担い手である商工会等が行う経営支援の効率化を図るため、商工会DX推進アドバイザーを設置し、ポストコロナを見据えたビジネスモデルの変革等に取り組む小規模事業者への支援体制を強化する。

<支援内容>

- ・商工会DX推進アドバイザーの設置
 - ・ワーキンググループの開催等
- 商工会DX推進アドバイザー及び各圏域を代表する経営指導員（DX推進員）で構成するワーキンググループの開催等を支援

<予算額>

3,665千円

<取組状況・実績>

- ・アドバイザーによる個別相談（商工会巡回）：10商工会、14人参加
- ・ワーキンググループ：3地域、29人参加
- ・事業者向け研修：3回開催、延べ99人参加

産業のデジタル化の推進について

産業政策課

1 基本的な考え方

人口減少が進む中での人手不足や、生産性の低さという課題を克服し、地域経済を成長させていくためには、産業のデジタル化を積極的に推進する必要がある。

2 産業のデジタル化に関する本県の現状

調査会社のアンケート結果や、事業者の声などを踏まえ、デジタル化の推進に向けた共通する課題と対応を以下のとおり整理しているところである。

課題	対応
(1) 事業者の理解が進んでいない ・ デジタル化の必要性・有効性について、経営者層から現場担当者まで、幅広い階層での理解が進んでいない。	啓発、理解促進 (セミナー等)
(2) デジタルスキルを持った人材が不足している ・ 地方には、IT技術者が不足している。 ・ 企業の中で、一定のデジタル知識を持ち、社内のデジタル化に向けた企画・調整やICTベンダー企業との折衝ができる職員がいない。	人材育成 (研修、連続講座)
(3) 費用対効果が見えにくく、設備投資に至らない ・ 県内で費用対効果の高いデジタルの実装事例が少ない。 ・ デジタルの実装に向けて、何から始めたら良いか分からない。	実装支援 (実装支援補助、伴走支援)

3 令和4年度の取組

啓発、理解促進

(1) みやざきDXさきがけプロジェクト推進事業（予算額：20,000千円）

【DX推進セミナー】

県内事業者や産業支援機関（商工団体や金融機関等）を対象に、DXの基礎や最新情報、各産業のDX成功事例などを紹介するセミナーを開催。

- ・ 総論、ものづくり、農畜産、観光・サービス、地域活性化、ヘルスケアの全6回を開催（5回目までの延べ参加人数398名）



<第1回セミナー 総論（8月）>



<第2回セミナー ものづくり（9月）>

(2) みやざきDXさきがけソリューション体験展示会事業（予算額：8,929千円）

【DX技術体験展示会】

県内事業者を主な対象に、最新デジタル技術やDXソリューションを紹介し、DXの一步を踏み出してもらおうきっかけを作ることを目的に展示会を開催。

- ・ 11/29～11/30 J A・AZM本館大ホール
- ・ 出展者20社（県内9社、県外11社）、来場者508名



人材育成

(1) みやざきDXさがけプロジェクト推進事業（予算額：20,000千円）〈再掲〉

【DX塾】

県内事業者や産業支援機関（商工団体や金融機関等）を対象に、県内の現場を実習フィールドとして、課題の洗い出しやデジタルを活用した改善のアイデア出しなど、「DXの一步」を踏み出すための手法を学ぶ連続講座を開催。

- ・ 実習フィールド：ものづくり（山洋製作所）
農畜産（新福青果）
観光・サービス（まちな駅とみたか、ステアーズオブザシー日向）
ヘルスケア（スマイリングパーク）
- ・ 全6回開催予定、16企業・団体から21名参加



<第3回塾 農業（11月）現場視察>



<同 DX案発表・意見交換>

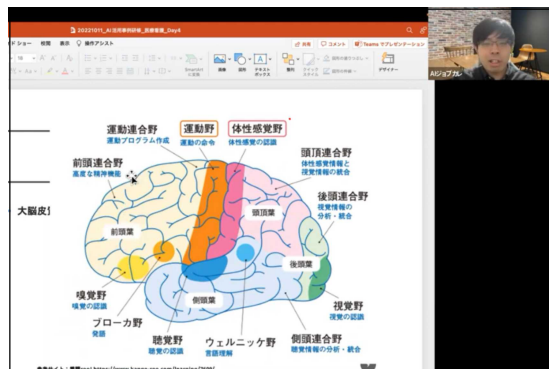
(2) 先端ICT人材育成事業（予算額：8,092千円）

AI関連技術の学習者やビジネストラנסレーター（現場とICT企業等とを橋渡しする知識を持つ者）を目指す者を対象に、産業分野毎のAI活用事例等を学ぶ基礎講座とAIを活用している現場でフィールドワークを行う実践講座を開催。

- ・ 入門セミナー（9/5）、47名参加
- ・ 基礎講座（9/20～11/22）全10回、49名参加
- ・ 実践講座（令和5年1月～3月予定）全4回



<第2回講座 農業（10月）>



<第4回講座 医療・看護（10月）>

(3) 次世代地域IT人材育成・確保事業（予算額：18,800千円）

【ひなたデジタルアカデミア】

県内就職を希望し、ITスキル向上の意欲ある高校生及び大学生を対象に、ITスキル関連の連続講座やIT企業等への就職支援を実施。

- ・ 共通コース（8/17～10/5）全8回、58名受講
- ・ 専門コース（10/19～2/9）3コース各15回、56名受講
- ・ 就職支援（受講生交流会、企業説明会、インターンシップ）



<IT企業との意見交換（9月）>



<受講者交流会（10月）>

(4) 地域密着型IT人材育成事業（予算額：20,311千円）

ITスキルを習得し、県内企業への就職を目指す離職者及び求職者を対象に、ITスキル習得のためのWEB講座（オンデマンド）や県内企業への就職支援を実施。

- ・ 初級7講座（ワード、エクセル、WEBマーケティング等）
 - ・ 中級8講座（ITパスポート、イラストレーター、ネットワーク等）
 - ・ 上級4講座（Java、Python等のプログラミング）
- 82名受講
- ・ 就職支援（職業人講話、会社説明会、企業訪問、インターンシップ）



<企業訪問（9月）>



<講師と受講生の交流会（10月）>

実装支援

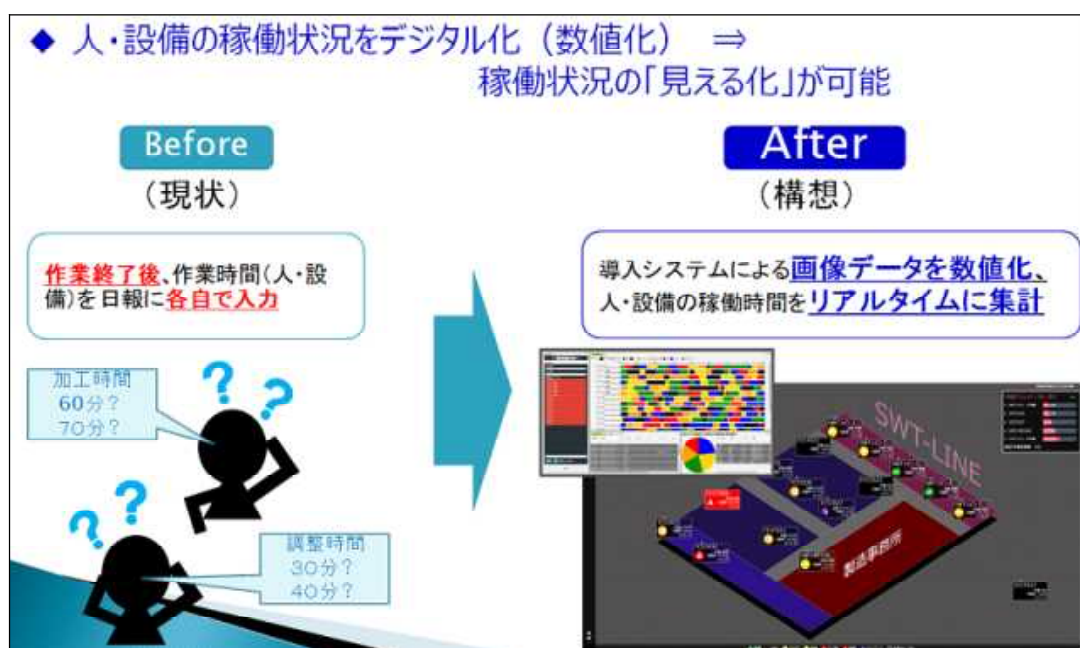
(1) みやぎDXさがけプロジェクト推進実装支援事業（予算額：100,000千円）

デジタル化・DXに取り組む県内事業者を対象に、他の事業者の参考となる好事例につながるようなデジタル技術・機器の導入を支援。

- ・ **TYPE 1**（補助率：2／3以内、補助上限額：500万円） 8件採択
効率化・省力化等による生産性の向上につながる取組を支援
- ・ **TYPE 2**（補助率：2／3以内、補助上限額：2,000万円） 4件採択
より高度な技術の活用や事業の見直し等を伴う取組で、経営の変革（DX）につながる取組

【TYPE 1 株式会社サニー・シーリングの事例】

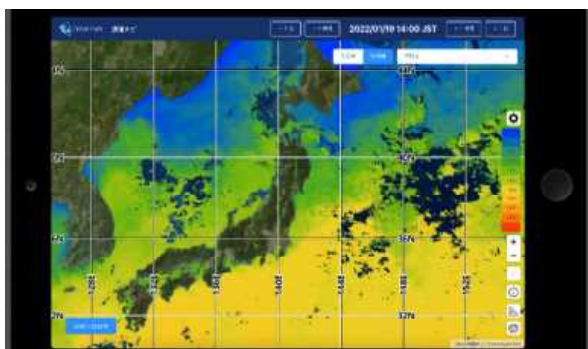
AIカメラを生産現場に設置した上で、人と設備の稼働状況を分析するシステムを導入することで、現場管理のリモート化を行うとともに、生産状況をデータで分析し、最適化を行う。



【TYPE 2 有限会社浅野水産の事例】

衛星通信を活用し、船陸間で海況情報等のデータを共有・蓄積し、勘や経験に頼っていた漁場決定をデータに基づき決定するシステムを構築する。

併せて、船内機器の稼働状況や魚倉温度のデータ管理を行う。



<海況情報(水温や潮流など)データ>

<衛星通信によるクラウドサービス>



<船内機器(エンジン、魚倉等)のデータ管理>

(2) みやざきフードビジネスDX実装支援事業（予算額：16,000千円）

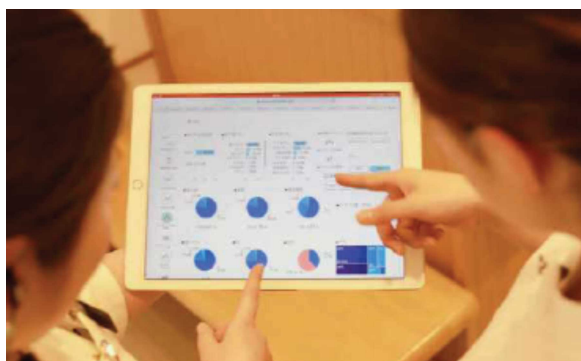
飲食店や飲食料品小売業者等のフードビジネス事業者を対象に、人流把握のためのAIカメラの設置や、POSレジデータと人流・気象情報等のビッグデータを基に、AIで需要予測等を行うシステムの導入を支援。

- 補助率：定額、補助上限額：500万円 4件採択



＜株式会社コンフォートダイナーの事例

一番街店舗前にAIカメラ設置予定＞



＜（イメージ）タブレットによる分析結果の出力＞

(3) ひなたデジタルイノベーション創出事業（予算額：20,000千円）

デジタル化に向けて悩みを抱えている県内事業者の課題整理や、ICT企業とのマッチング、実証までの伴走支援を実施。

- 公募にて県内事業者5者を採択
- ICT企業説明会（11/1）参加企業数23社、マッチング応募数13社



＜ICT企業向け説明会（11月）＞

DXプラン（概要）	
企業名 一般社団法人日向市観光協会 住所 宮崎県日向市原町1-2-1-101 業種 観光サービス 従業員数 15名 経営理念 人々の思いがけない文化と自然を背景に、常に世界に誇られる「ディファイニション」を目指し、持続可能な社会を地域一帯的に実現する	中長期ビジョン 地域経済圏による広域観光エリアの構築 ①地域に誇り、観光資源の包括的活用 ②地域連携観光地づくりの法人の設立 ③観光行動データ駆動による利便性 ④コンテンツ/地域産品の開発・ブランディング支援 重点課題 ①1人あたりの旅行消費額 ②観光コンテンツ/アプリ/デバイス、商業施設の拡充 ③2次交通課題の解決 ④観光行動データの確保 事業内容 小売、観光研究、調査企画、施設管理 組織方針 ①観光実行計画/実行チームの構築による2～3分科 ②データ分析による観光施策の最適化 ③観光行動データ駆動による利便性向上 ④コンテンツ/地域産品の開発・ブランディング支援
KPI 観光増込客数 観光入込客数 一人当たりの消費額	目標 現状より5割程度向上をめざす 現状より30%増加 50%増加 目標年度 2020年 2023年 1年後

＜同日向市観光協会の発表＞

4 今後の取組

今年度の事業に取り組む中で、「小規模な事業者でも参考になる事例が知りたい」、「デジタル化についてどこに相談すればよいのか分からない」といった声を多く伺っており、様々な悩みを抱える事業者に対し、広くきめ細かな支援を届けていくことが課題であると認識しているところである。

このため、今年度の事業内容を精査しながら、引き続き「啓発・理解促進」、「人材育成」、「実装支援」の3つの取組を推進するとともに、事業者をきめ細かに支援する体制を含め、より効果的な支援のあり方について検討していく。

デジタル化の動向と本県の取組について

デジタル推進課

1 国のデジタル化の動向

(1) デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月閣議決定）

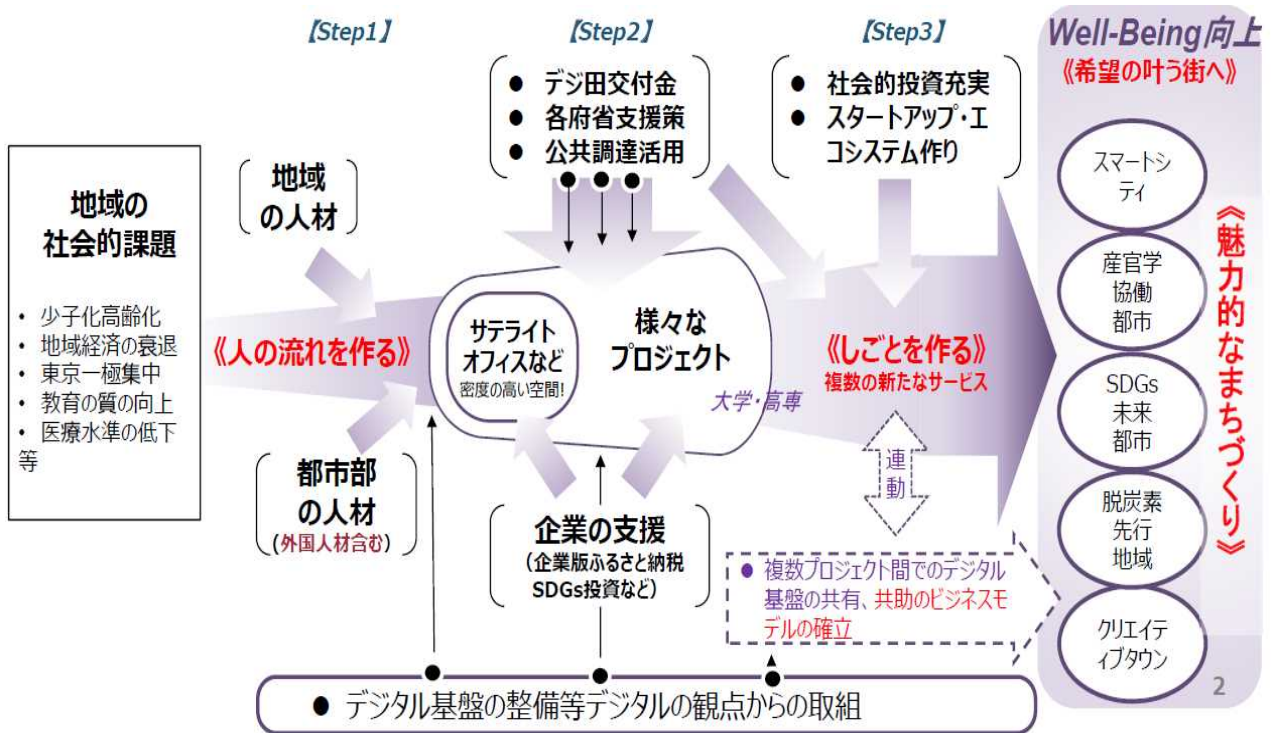
社会のデジタル化は、「地方の社会課題（人口減少、過疎化、産業空洞化等）を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉であるため、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進する」として、構想の実現に向けた基本方針が示された。

ア デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

地方活性化を図るため、地方の経済・社会に密接に関係する様々な政策分野においてデジタルの力を活用した社会課題解決や魅力向上を図ることが必要。

これらを実現する上で重要な要素として、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくる、という4つの類型に分類して、それぞれの取組を推進。

2024年度末までにデジタルの実装に取り組む地方公共団体1,000団体の達成を目指す。



イ デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を推進。

主な項目	概要
①デジタルインフラの整備 (デジタル田園都市国家インフラ整備計画)	<ul style="list-style-type: none">・5Gの人口カバー率99%達成（2030年度）・十数か所の地方データセンター拠点整備（5年程度）・光ファイバの世帯カバー率99.9%達成（2027年度）・日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）（2025年度末）
②マイナンバーカードの普及推進・利活用 拡大	<p>(普及の推進) 市町村における交付体制の強化に向けた支援等</p> <p>(利活用の拡大) マイナンバーカードが持つ本人確認・認証機能を、デジタル社会の基盤として徹底的に活用していくため、その用途の充実や、それを利活用した取組への支援を強化</p> <ul style="list-style-type: none">・「オンライン市役所サービス」の充実：子育て・介護等の31手続におけるオンライン手続（2022年度）・「市民カード化」：図書館カード、市町村の施設の利用証等、地方公共団体と緊密に連携して後押し

ウ デジタル人材の育成・確保

デジタル推進人材について、2026年度末までに230万人育成。U I J ターンによる起業・就業者の創出など「デジタル人材地域還流戦略」に基づき、人材の地域への還流を促進。

エ 誰一人取り残されないための取組

2022年度に2万人以上で「デジタル推進委員」の取組をスタートし、今後更なる拡大を図るなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

(2) 市町村の自治体DX推進（行政システムの変革）

ア 自治体DX推進計画

総務省は、デジタル・ガバメントを積極的に推進するため、令和2年12月に「自治体DX推進計画」を策定・公表し、市町村に対して自治体情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化などの6項目を重点取組事項として掲げており、県には市町村への取組支援を求めている。

イ 自治体情報システムの標準化・共通化

令和3年9月に地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が施行され、令和7年度までに住民基本台帳、介護保険等の基幹系20システム（主に市町村所管）について、国が定める標準化の基準に適合したシステムを利用するよう義務付けられた。

また、原則として、国が用意するガバメントクラウドを活用してシステムを利用することとされている。

ウ デジタル基盤改革支援補助金

地方自治体がデジタル基盤改革を計画的に推進できるよう、令和7年度まで財政支援措置が予定。

自治体の主な取組スケジュール（自治体DX推進計画2.0より抜粋して作成）

	~2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7
推進体制の構築	人材の確保・育成等				
自治体の情報システムの標準化・共通化	ガバメントクラウド利用地方公共団体 順次拡大				
	標準仕様書の策定・公表	標準準拠システムへの移行			
	デジタル基盤改革支援補助金による財政支援措置				
自治体の行政手続のオンライン化	利便性向上の資する手続のオンライン化（27手続）		その他の手続のオンライン化		
	デジタル基盤改革支援補助金による財政支援措置				

2 本県の取組

(1) 市町村への支援

自治体DXサポート事業（予算額 15,000 千円）

⇒ 住民サービスに直結する市町村のデジタル化を促進するための支援

地域で活躍するデジタル推進人材が不足している中で、特に地方の行政、産業、暮らしのデジタル化を推進するためには、専門人材の育成や確保が大変重要な課題となっている。

このため、外部専門人材6名をアドバイザーとして確保し、市町村に対して自治体DX推進（行政手続オンライン化・自治体情報システム標準化・共通化）やデジタル化施策に関する企画・立案や助言等を実施中。

支援項目	主な内容
【自治体DX推進計画関連】 ○行政手続オンライン化	オンライン申請窓口開設の対応への助言支援や 施策提言
【自治体DX推進計画関連】 ○自治体情報システム標準化・共通化	システム移行に関する対面及びオンラインセミナーの開催 講 師：デジタル庁地方業務システム基盤チーム プロジェクトマネージャー 参加者：70名（市町村担当者及び事業者）
○電子申請システム試行的共同活用	県電子申請システムの共同使用及びタブレット 端末を用いた「書かない窓口」実証支援 参加：9市町村



対面及びオンラインセミナーの様子

(2) その他

ア ひなたデジタルデータ利活用加速化事業（予算額 42,280 千円）
⇒ デジタルを活用した効果的な行政情報を提供する環境を整備。

① ひなた情報提供デジタル化推進事業

県民への時間と場所を選ばずに情報提供と職員の窓口業務の負担を軽減のため、スマートフォンやSNSに対応したチャットボット等のツールによる自動応答機能を活用。

② ひなたデータ利活用推進事業

業務効率化のため、行政情報をデータ化して「ひなたGIS」上で職員が柔軟に業務に活用できるよう整備。

①「ひなた情報提供デジタル化推進事業」

- スマートフォンやSNSに対応したチャットボット等による自動応答機能を積極的に活用

⇒ 県民へ時間と場所を選ばず効率的に情報を案内

健康状態の入力方法

- ご自身のスマートフォンからQRコード、
- 初回のログインには、電子メールアドレスまたは7桁または8桁が必要となります。另
- 1日1回健康状態を入力ください

※ 同一のスマートフォンやパソコンから、ご家族

1. QRコード
URL : <https://www.cov19.mhlw.go.jp/>

②「ひなたデータ利活用推進事業」

- ひなたGISを積極的に業務にて活用
 - a 国データの自動反映機能等の充実
 - b 県・市町村等有する情報をデジタルデータ化し、ひなたGIS上で職員が柔軟に運用・活用できるようにシステム改良

⇒ 業務効率化（ペーパーレス・検索性の向上など）
[例] 各種管理台帳等のデジタル化により現場立会や現地検査等での活用を推進

(イメージ例) 介護関連施設

施設番号	施設名称	所在地	施設種別	施設規模	施設状況
HT1000001	介護老人保健施設	昭和町	介護老人保健施設	1000	稼働中
HT1000002	介護老人保健施設	昭和町	介護老人保健施設	1000	稼働中
HT1000003	介護老人保健施設	昭和町	介護老人保健施設	1000	稼働中
HT1000004	介護老人保健施設	昭和町	介護老人保健施設	1000	稼働中
HT1000005	介護老人保健施設	昭和町	介護老人保健施設	1000	稼働中
HT1000006	介護老人保健施設	昭和町	介護老人保健施設	1000	稼働中
HT1000007	介護老人保健施設	昭和町	介護老人保健施設	1000	稼働中
HT1000008	介護老人保健施設	昭和町	介護老人保健施設	1000	稼働中
HT1000009	介護老人保健施設	昭和町	介護老人保健施設	1000	稼働中
HT1000010	介護老人保健施設	昭和町	介護老人保健施設	1000	稼働中

住所等のキーワードで検索・選択
⇒ 最新情報をタブレット等で表示

イ プログラミングチャレンジ事業（予算額 2,500 千円）

⇒ 中山間地域の小学生を対象としたプログラミング教室等を実施

プログラミングは、これからの時代の「読み書きそろばん」とも言われ、デジタル社会では必須の知識となっているが、中山間地域では民間のプログラミング教室等がなく、実践的なプログラミングを学ぶ機会が少ない。

このため、中山間地域（今年度は日南市、西米良村、椎葉村、都城市山之口町、三股町で実施）の小学生を対象に、実践的なプログラミングを学ぶ勉強会やワークショップ等を開催。

① キックオフイベント

- ・ プログラミングの基礎について、ゲーム形式で学習
- ・ プログラミングを学ぶことで何ができるのかを確認

② 勉強会

- ・ プログラミングの基礎から発展的な内容まで、ゲーム等を通じて学習
- ・ 著作権などプログラミングに必要な知識についても学習

③ フォローアップ

- ・ 上記勉強会で学んだ知識の深掘り
- ・ 発表会に向けたプログラミング作品（ゲーム等）の制作

④ 発表会

- ・ プログラミング作品のプレゼンテーション



キックオフイベント



勉強会

ウ 中山間地域の高齢者を対象としたスマートフォンやセキュリティに関する講座

県、県警察本部、市町村、携帯電話事業者が連携し、携帯電話ショップのない中山間地域（今年度は綾町、木城町、美郷町、日之影町で実施予定）の高齢者を対象に、スマートフォンの基本的な操作（電話、カメラ、LINE等）に関する講座を開催する。

また、高齢者の被害が多いスマートフォンを狙った犯罪（フィッシング詐欺等）の防止に関する講座もあわせて開催する。

- ① スマートフォン講座（初級）：電話、カメラ、インターネット検索等
- ② スマートフォン講座（中級）：LINE、キャッシュレス決済等
- ③ セキュリティ講座：安全安心なスマートフォンの利用



スマートフォン講座（令和3年度の様子）

エ 宮崎県サイバーセキュリティに関する連携協定（令和4年9月13日締結）

県、県警察本部及び宮崎県企業・警察サイバーセキュリティ連携協議会[※]は、安全で安心なサイバー空間の実現を目指し連携協定を締結した。この協定に基づいて、インターネットを使った犯罪や情報漏えいの防止について啓発等を行う。

※県内企業等のサイバーセキュリティ向上及びサイバー犯罪等防止に関する広報啓発活動を目的に、県内の通信事業者やケーブルテレビ事業者など10者で平成30年1月28日に設立された協議会



3 今後の課題・まとめ

(1) デジタル化による労働生産性の向上とデジタル人材の育成・確保

生産年齢人口の減少による労働力の不足が見込まれる中、A I の活用やビッグデータの解析等によって、あらゆる産業分野における作業の迅速化や精度向上などの業務効率化が求められる。

また、デジタル技術の活用による地域の社会課題解決を進めるためには、その担い手となるデジタル人材の育成・確保が不可欠。現状としては、デジタル人材が質・量ともに不足していることに加えて、都市圏への偏在も課題であり、地方に人材が集まり活躍できる環境を整えることが求められる。

更には、全ての労働者のデジタルリテラシーを向上させ、これまで以上にデジタル技術を活用できることが求められる。

(2) 市町村の実状に応じた伴走支援の実施

住民に身近な行政サービスを提供する市町村の役割は極めて重要であり、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性向上と、業務効率化の両立を図る必要があるが、デジタル専門人材をはじめ推進体制の確保に苦慮されているなど市町村における課題もある。

このため、市町村の実情に応じて、県による技術的支援や全体調整の強化などを含めた伴走支援が求められる。

(3) データ連携などによる新たな価値の創造

当面は、国、県及び市町村が有する行政データの連携を図ることに取り組みながら、段階的に民間事業者が有するデータとの連携を図るなど、地域住民の利便性向上に資する新たなサービスの構築が期待されている。